

島本町との消防指令事務 共同運用開始までの取組は

議員 本年10月の島本町との消防指令事務の共同運用開始に向け、不安要素の解消や訓練など万全を期した準備をお願いしたいですが、運用開始までの取組は。

市長 高槻市島本町消防指令事務協議会で、共同運用の効果となる受信体制の強化、相互応援体制の迅速化、大規模災害時の充実強化等に関する運営体制について、市民サービス向上を目的とした協議を進めます。

また、4月から新消防指令システムの設置に着手し、現在のシステムからのデータ移行や緊急通報回線試験など、新消防指令システムへの移行時にトラブルが発生しないよう、整備を進めていきます。

また、8月からは、指令センター員に対し新消防指令システムの操作訓練、島本町の地水利把握などの研修を計画的に行い、10月には、市民が安全で安心して暮らせるまちの実現に向け、より迅速・確実な災害対応

が可能となるよう、高槻市島本町消防指令センターの運用を開始します。



▲10月から島本町との共同運用が開始される消防指令センター

高槻版デジタル地域通貨 課題解決への見解は

議員 デジタル地域通貨は、消費促進により地元ビジネスを支援する仕組みとして利点がある一方で、セキュリティ面やプライバシー保護の問題、運営管理のコストや、地域経済への負担も考える必要がありますが、課題解決への見解は。

市長 プレミアム付商品券事業の継続的なデジタル商品券の導入で、事業者の電子決済への理解促進につ

ながったと考えています。こうした取組を通じ運営管理の経費や情報セキュリティの在り方等、一定のノウハウを蓄積してきました。今後は他市等の事例も分析・研究し、デジタル地域通貨が地域性に合ったものとなるよう検討を進めます。

就学後の子ども・家庭へ さらなるサポートを

議員 未就学児に比べ、就学後の子どもと家庭へのサポートはさらなる充実が必要であり、教育と福祉の連携が喫緊の課題と考えます。市の課題認識と対策は。

市長 教育・福祉の両分野の専門性や制度が異なるため、学校と障がい児通所支援事業所のそれぞれが有する児童生徒に必要な支援情報の共有や相互理解に課題があると認識しています。対策については、それぞれの児童生徒の個々の状況等に依りて、児童生徒、保護者、学校、行政等の支援機関が共通理解の下で支援を行うことが必要と考えており、関係者向けの各種制

度の周知や研修等の充実に加え、両分野が連携する会議体等で、引き続き教育と福祉の連携に取り組みます。

学校の水泳授業 民間事業者活用における 保護者の負担は

議員 民間事業者を活用した水泳授業の試行実施について、専門的な指導は児童にとって大変有意義で、期待される取組と考えます。対象学年や実施期間、対象校の選定基準、本格導入に向けた方針、本事業に係る財源の確保と保護者負担の有無について伺います。

市長 対象は小学校の全学年とし、学校水泳授業を行っている6月から9月以外の期間も実施することについて、検討しています。令和7年度は円滑な試行実施に向け、児童数や事業者の学校水泳授業の受入実績、施設と学校との距離などを総合的に判断し、対象校や事業者を選定します。今後は、試行実施の状況を踏まえ検討していきます。財源については、国や府

の補助等はありませんが、保護者への新たな負担が生じないよう、取り組みます。

路上喫煙対策 新たな禁止区域の指定を

議員 密閉型喫煙所へのリニューアル等について、喫煙者と非喫煙者が共存できる環境整備の前進は大きい評価していますが、JR摂津富田駅前の喫煙所設置に向け、当駅周辺にも路上喫煙禁止区域の指定が必要と考えます。市の見解は。

市長 中心市街地のJR高槻駅・阪急高槻市駅周辺等を路上喫煙禁止区域に指定し喫煙所を設置したことで、平成25年当初の2万人近くの喫煙者が約2000人に大きく減少し、たばこのポイ捨てが減りました。一方で、近年は路上でのたばこの煙や臭いに対する苦情が増加しており、今般、快適な公共空間を創出するため、JR高槻駅前・阪急高槻市駅前等に密閉型の喫煙所を設置するとともに、JR摂津富田駅にも新たな喫煙所を計画しています。